

# 加古川市におけるデジタルネイティブが参加しやすいまちづくり

TIS株式会社 デジタル社会サービス企画ユニット デジタル社会サービス企画部 エキスパート  
加古川市スマートシティ推進支援アドバイザー



多田 功

兵庫県加古川市は、兵庫県の南部に位置しており、兵庫県下最大の一級河川「加古川」が市の中央部を流れ、水と緑に恵まれた自然と歴史にあふれる人口約25万人の都市です。

「加古川」の恵みと、おだやかな気候が特徴で、市の北部は豊かな自然に恵まれ、中部・南部は商業・サービス業が集積し、生活利便性が高く、大阪・神戸に通勤できるベッドタウンとしての側面も有しています。

海岸線には、播磨臨海工業地帯の一翼を担っているわが国有数の鉄鋼工場があり、内陸部には伝統を活かした靴下、建具など特色のある地場産業が営まれています。

また、国宝及び多数の文化財を所有する鶴林寺や、標高は約304mと低いながらもその端正な山容から「播磨富士」とも呼ばれている高御位山たかみくらやま、70年以上の歴史を持つご当地グルメ「かつめし」など、歴史・文化・自然が調和したまちです。

## デジタル技術を活用した安全・安心のまちづくり（スマートシティの取り組み）

本市では、2015年に策定、2021年3月に改定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「子育て施策のさらなる充実」「しごと（働く場）の創出」「地域活力のさらなる向上」を重点施策としています。

この戦略の一つである「暮らしの安全・安心を守り、地域連携を強化する」を実現するために、2017年から2か年かけて、小学校の通学路や学校周辺、公園周辺を中心に約1,500台の見守りカメラ（防犯カメラ）を整備し、子どもや高齢者の安全を見守る地域コミュニティの強化に取り組んできました。

### (1) 見守りカメラの設置

見守りカメラの設置前は、刑法犯認知件数や認知症高齢者の行方不明事案が多く発生し、住民の実感以上に対外的には治安が悪い印象を持たれる状況にありました。

住民の安全・安心へのニーズの高まりへの対策として、子育て世代や高齢者が安心できる生活を実現するため、約1,500台の見守りカメラを設置しました。設置・運用にあたっては、地域の理解を得るために、市内12か所でオープンミーティングを開催し、市長自らが住民と対話するとともに、市民アンケートを活用しながら、運用ルールや設置目的を明確にし、個人情報保護の観点から画像データの外部提供に制限を設けるなど、住民の理解が得られる仕組みづくりを行ってきました。

2022年度には、デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ（TYPE2））を活用し、AI機能を備えた高度化見守りカメラを導入しました。これらのカメラは異常音検知、車両接近通知の機能を活用し、犯罪や交通事故の未然防止の仕組みを強化するとともに、取得した人流データ等を利活用したまちづくりを行っています。

### (2) 見守りサービス

本市では、子どもや認知機能の低下により行方不明になるリスクのある方々を見守るため、BLEタグを用いた「見守りサービス」を提供しています。BLEタグは、市内に設置された約1,500台の見守りカメラや市が提供する「かこがわアプリ」、公用車、郵便車両に搭載された検知器によって検知でき、その位置情報履歴を保護者やご家族にお知らせし、万が一の行方不明時に迅速に対応できるようになっています。

このサービスは、官民協働事業の一環として実施しており、市が市内全域で7,000か所

上の検知ポイントを設け、広範囲にわたる見守りネットワークを構築し、複数の事業者がタグと位置情報を確認するアプリを提供しています。

このように、市内に検知器の設置を進めながら、市内で行方不明になったとしても検知される状況をつくってきています。しかし、市境を越えて市外に行ってしまった場合には、たちまち検知ができなくなることが想定されることから、広域的に検知ポイントを増やすことを目指し、検知機能を備えた「広域見守り検知アプリ」を構築し、2024年度からの導入を計画しています。

### (3) スマートシティの成果

少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中で、社会保障費の増加やインフラの維持管理費用の確保が大きな課題となっており、より効率的なまちづくりが重要視されています。

このような背景のもと、加古川市は市民の安全と安心を守る手段としてデジタル技術を活用し、見守りカメラの設置やデータ連携基盤（プラットフォーム）を構築しました。

地域住民の理解と協力を得て見守りカメラを設置した結果、刑法犯認知件数がカメラ設置前の2017年には2,926件だったものが、設置後5年が経過した2022年には1,699件にまで大幅に減少（設置前と比較して約4割、1,277件減）しました。

2021年には、国土交通省との連携のもと、3D都市モデルを使用して見守りカメラが捉え

る範囲を可視化し、地図上で犯罪発生箇所と重ね合わせることで、カメラの死角に犯罪が発生していないかを確認しています。さらに、防犯灯の設置状況や警察への画像提供件数、人流データも組み合わせて分析し、防犯効果の検証を行いました。特に、駅周辺の9つの小学校区、約500台の見守りカメラを対象に検証を実施した結果、前述した高度化見守りカメラの設置場所を決定する際の重要な参考情報として活用することができています。【図1】

## 加古川市版Decidimの導入

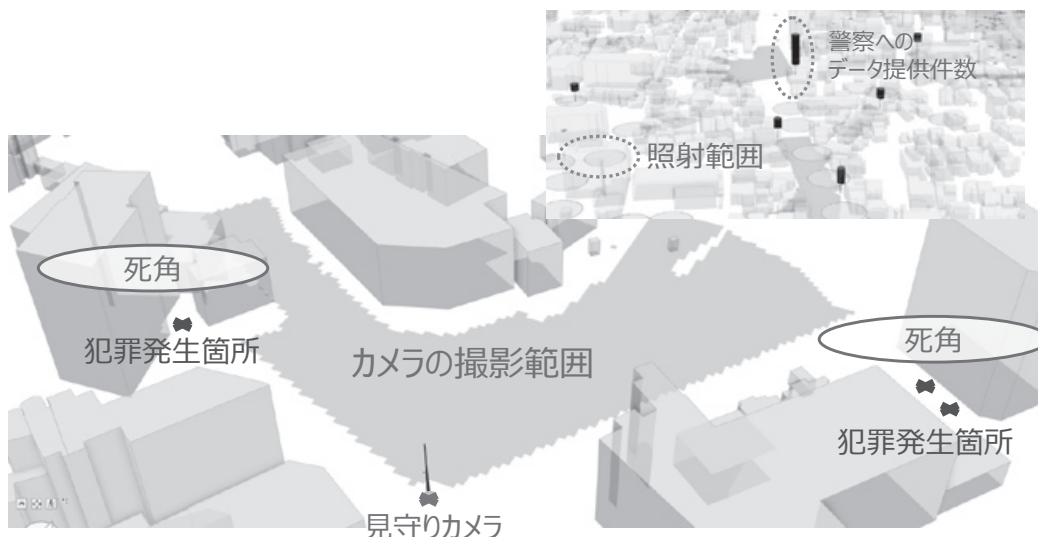
### (1) 加古川市スマートシティ構想の策定

様々な市の課題をデジタル技術を活用して解決するとともに、市民の誰もがその豊かさを楽しむことで生活の質を向上させ、ひいては市民満足度の向上を目的とするスマートシティを目指すため、2021年度から2026年度までを期間とする「加古川市スマートシティ構想」を2021年3月に策定しました。

加古川市スマートシティ構想の策定にあたっては、スマートシティの主役となる市民の意見を可能な限り反映するため、一般社団法人コード・フォー・ジャパン（以下、「CFJ」）と協働で、様々なステークホルダーに参画いただき、構想案について議論する場として、市民参加型合意形成プラットフォーム（加古川市版Decidim（デシディム）、以下「Decidim」）をオンライン上に立ち上げました。

Decidimは、「自分たちで決める」を意味す

図1 次世代見守りサービスのリニューアル検討に係る実証



るカタルーニャ語にちなんで、2016年にバルセロナで誕生したオープンソースの参加型民主主義プラットフォームです。

オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結びつけていくための機能を備えているツールの一つであり、国内では本市が初めての導入事例となります。

Decidimは、計画策定までの議論やデータが可視化されるため、参加者が納得できる最適解を導き出すことが可能となっており、オンライン（デジタルな参加）とオフライン（会議・ワークショップへの物理的な参加）を融合させながら、議論を活性化させることに加えて、デジタルデバイドの解消・幅広い世代の政治参画の実現が期待できます。

また、コロナ禍において、市民を集めたワークショップの開催は困難な状況が続いていました。これまでオフラインイベントに参加したくても時間の制約から参加がかなわなかった、子育て世代をはじめとするサイレントマジョリティの意見をいかに拾い上げるかということは、行政の大きな課題となっていました。

さらに、スマートシティの推進においては、スマートシティが単なる先進技術の導入を目的としたものになっているのではないかといった課題感があったため、CfJの皆さんと意見を交換する中で、加古川市スマートシティ構想を策定する意見収集ツールとしてDecidimを試験的に導入することとしました。

本市の岡田市長も「オープン&チャレンジ」をスローガンに掲げ、市政運営を行っていることから、市長自身も将来、市民生活の中に当たり前存在するものになるのではないかと感じられ、Decidimの導入にいたっています。

加古川市スマートシティ構想の策定にあたっては、2020年10月末から2021年1月までの期間において、Decidimを活用しながらオンラインでの議論を行い、その間に2回のオフラインミーティングを実施し、議論を収束させていきました。その後、2月にパブリックコメントを実施し、3月に構想を策定しました。

稼働後、約2か月間で計196名のユーザーから261件の投稿があり、参加者の約4割が10代であったことから、若い世代の市政参画にも

寄与しています。（2023年12月末時点の参加者数は2,735名）

本市におけるDecidim活用の特徴として、単なるオンラインツールとして活用するのではなく、オフラインミーティングと組み合わせることに工夫をしています。【図2】

図2 Decidimの導入



### (2) かわまちづくり

本市では現在、JR加古川駅から歩いて行くことができる県下最大の一級河川・加古川の豊かな水辺空間を地域資源として、“かわ空間”と“まち空間”が融合した良好な空間形成を目指し、加古川の河川敷ににぎわいを創出するため、国・県・市・市民活動団体・市民等の様々な主体が協働し『かわまちづくり』を進めています。

本プロジェクトは、シンポジウムの開催や3回に及ぶワークショップの実施に加え、Decidim上において「河川敷のにぎわいづくり」をテーマに、2021年6月1日から7月30日までのアイデア発信フェーズ、さらに8月24日から10月21日までのアイデア検討フェーズにおいて、様々な意見やアイデアをいただき議論を深めてきたところです。

また、既に河川敷を利用している方のニーズや、近隣にある大型商業施設の利用者の河川敷に対する意識を把握するためにアンケート調査も行い、これまで開催してきたシンポジウムやワークショップ、Decidim等でいただいた市民等のアイデアや意見を盛り込み、2022年3月に「加古川市かわまちづくり計画」を策定し、2022年8月には国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録されました。

2021年度からは、加古川の魅力的なにぎわい空間の創出を目的として、河川敷が有するポテンシャルとロケーションを活かし、市民が楽しめるイベント等の実施を応援する補助制度を市が創設し、数多くのイベントが開催されています。加古川に触れ、親しむことで地元への愛着や誇りが醸成されること、さらに、駅に程近い場所に広がる大自然を活かした他の地域にはない魅力を発信することで、



本市の課題である若年層の転出超過に歯止めをかけ、関係人口や交流人口の増加にも期待しているところです。

### (3) 複合施設の愛称決定

2022年4月に開設された公民館と子育て支援施設の複合施設の愛称を決定する際に、Decidimの投票機能を活用しました。

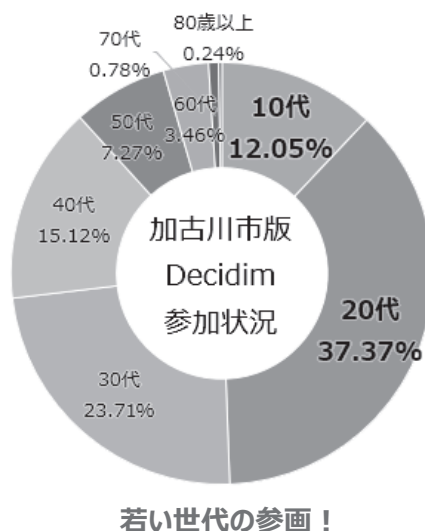
クラウドソーシングを活用して募集した約400件の愛称候補の中から事務局で9案に絞り、その中からDecidimを活用して3つに絞り込みました。その後、地域の回覧板や市役所のロビーなどでシールによる投票を実施するなど、オンラインツールだけでなく従来の方法（オフライン）も組み合わせながら愛称を決定していきました。

愛称が決定された後、施設がオープンするまでの間に、施設の完成状況やオープン時のイベント案内などもDecidim上で共有することによって、愛称決定に参加したという実感が生まれることにつながり、施設への親しみや利用につながっていく流れが作られています。

## Decidimにおける若者の参加

本市におけるDecidimの活用における特徴は、デジタルネイティブと言われる30代以下の参加者が全体の約75%に達するという点です。Decidimがデジタルツールであることが若年層を引き付ける一因となっていると考えますが、それ以上に、若年層への情報提供と地域活動への積極的な参加促進が大きく影響していると考えられます。【図3】

図3 Decidimの参加状況



これまでの対面式でのワークショップは、参加者が主体的に集い、限られた時間内で具体的な成果を創出することを目指してきました。Decidimのようなオンラインプラットフォームを導入することで、ワークショップ開催前における情報共有や意見収集が可能になります。また、ワークショップで得られた成果に基づき、意見をさらにブラッシュアップすることができます。このプロセスにより、ワークショップに参加できなかった人々もオンラインで意見を提出しやすくなり、施策への貢献がしやすくなっています。

このように、従来のアナログでの手法も使いながら、デジタルツール「も」併用することにより、様々な取り組みが行えるようになっており、その中でも特徴的な活動について紹介します。

### (1) 放課後プロフェッショナル

兵庫県立加古川東高校では、STEAM教育モデル校として、経済産業省のRESAS（地域経済分析システム）を使ったデータ分析を通じた特別講座を実施しています。民間企業の協力のもと、Decidimを利用して、生徒たちがアイデアを磨き、企画を形にしています。また、民間企業のプロボノ活動を通じて、自らの専門知識や経験を提供し、社会人と学生との新しいアイデアを作り出すことができました。

Decidimやオンライン会議ツールを使い意見交換を行った結果、加古川東高校の生徒たちからは、地元の靴下を感謝の気持ちを表すプレゼントとして定着させるという提案、加古川市の観光を活性化させる提案や空き家対策に対する提案が出されました。

提案の過程では、RESASだけの客観分析にとどまらず、高校生自身が考えた仮説に対し、短期間で数百人のアンケートを取り、本当に自分たちのアイデアが実現可能なものかどうか主観的な分析を取り入れた形でアイデアをブラッシュアップしています。

このようにデータ分析を基にして市民と直接話をするすることで、実際の声を聞き、問題解決のための方策を考えるという実践的な学びが行われています。この取り組みは地元の企業も巻き込み、地域産業の振興にも貢献して

いる「高校生自らが実践する」プロジェクトへと発展しています。

2022年2月に、研究成果の発表会を市長、市職員、関係者向けに開催しました。そこでは、「今すぐにも始められそうな素晴らしい提案であり、この発表で終わりではなく、実現に向け今後も取り組みたい」との意見が参加者から出されました。

高校生からは、「毎日が宝物だった」「人生の色が変わった」「新しいものの見方を学べた」との声があり、先生からも「社会で活躍する人たちと直接話ができることは刺激的で、従来の教育活動にはなかった新鮮な体験だ」といったポジティブな意見がありました。

### (2) 2040年の加古川駅周辺を考える若者ワークショップ

これまで、加古川駅周辺の公共空間で実施した実証実験や、高度化見守りカメラから取得した人流データやシェアサイクルの利用状況のデータなども活用し、将来の加古川駅周辺を高校生、大学生と一緒に考えるワークショップを2023年8月に実施しました。

参加者に3D都市モデルを活用した動画を見せ、グループワークでは、「駅前マップで見るアイデア発散」「イマからできそうな駅周辺の2030年を考える」の二段階で実施しました。

ワークショップやDecidimで出たアイデアを紹介しつつ、2040年ごろには子育て世代となる参加者から「こんな駅前だったら住み続けたい」と思うようなアイデアを自由に出していただき、グループで共有・議論・ブラッシュアップしました。また、提案したアイデアの実現可能性を確認するために、それぞれの班が駅周辺に出かけ、実際のまちの様子を感じることで、より実現性のある具体的で理想的な駅周辺のアイデアに結びつけることができました。ワークショップでは、将来のまちの姿を考えながら、イメージの共有を図るとともに、市民との合意形成を図る土台としてDecidimを活用することができています。また、オフラインでのワークショップに加え、オンラインでも意見募集を行い、いつでもどこでも意見を言える環境を整えています。【図4】

図4 2040年の加古川駅周辺を考える若者ワークショップ



### 地域活動におけるデジタルの活用

デジタルツールは市民参加に新たな可能性を生み出していますが、デジタルツールだけですべてを解決するわけではなく、これまで以上に地道な地域活動が必要であると考えます。

以前行った高校生とのワークショップで、「高齢者におけるデジタルデバインド」について意見を求められたことがありました。デジタルデバインドを「情報格差」と捉えるのであれば、それはむしろ高校生側に起こっていることではないのでしょうか。最近では、ソーシャルネットワークワークで簡単に情報にたどり着くことが可能となっています。その一方で、事実確認をせずに与えられた情報を鵜呑みにすることで、間違った情報を事実として受け取ってしまうこともあります。

高齢者の皆さんは、市の広報紙や地域活動によって、デジタルツールに頼らずとも一次情報に触れる機会がこれまで多く、また、これまでの経験に裏打ちされたものもあるのではないかと思います。高齢者における「デジタルデバインド」は、むしろ「デジタルリテラシー」の問題、すなわちデジタルツールを活用するスキルの問題だと思っています。逆に、デジタルリテラシーの高い若者世代が、情報を正しく理解することや地域活動に参加することで、より良い地域社会がつけられるのではないかと話しています。

## スマートシチズンを作る

最近、「ウェルビーイング」という言葉をよく耳にするようになりました。WHOの定義では、「病気や弱っていないことではなく、肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態にあること」とされています。

地域のウェルビーイングを考えるワークショップでは、最初に「自分にとってのウェルビーイング（良い状態）」について考えていただきます。最初は、「お菓子を食すること」「寝ること」「ゲームをやること」「好きな本を読むこと」「音楽を聴くこと」といった短期的な物事を挙げますが、長期的な視点でのウェルビーイングを考えてみては、というヒントを与えると、「生涯の目標があること」「やりたいことができること」「自分だからできると思えること」「自分を好きでいられること」といった意見が出てきました。

次に、「あなたの家族にとってのウェルビーイング（良い状態）」について考えていただく、「家族を大切にできること」「他人と自分を比べないこと」「あえて空気を読まないこと」などを挙げていました。

今度は反対に「地域にとってのイルビーイング（悪い状態）」について考えてもらいました。そうすると「経済的格差」「教育や社会サービスへのアクセス不足」「社会的孤立」「犯罪の増加」「環境汚染」など次々と挙げられます。

そして、最後に「地域にとってのウェルビーイング（良い状態）」について考えてもらうと、「多様な価値観を受け入れること」「社会に貢献できること」「地域とのつながりがあること」など挙げてくれました。

こうしたウェルビーイングに対する具体的なイメージを持った上で、地域課題への解決方法について考えていただくようにしています。

具体的な課題が明確になることで、その解決方法の一つとしてデジタルツールを利用することが考えられますが、最初からデジタルツールの導入や開発を目的にすると、そもそも何を解決するのが不明になり、目的と手段が入れ替わってしまうということが発生してしまいます。

まずは、身の回りや住んでいる地域のことについて「自分ごと」として捉えていただき、

このような対話の中から「共創」が生まれてくるのではないかと考えます。

スマートなまちに住むのではなく、スマートな市民（スマートシチズン）がまちをつくっていき、そういった市民がデジタルツールも活用しながらまちを良くしていくことが本来のスマートシティの姿ではないかと考えます。

## 今後の展開

本市における様々なデジタル技術を活用した事業はスマートシティを実現するために実施したのではなく、市民の安全、安心に対するニーズを満たし、市民の皆さんが幸せを実感できるための手段としてデジタル技術を採用し、それがスマートシティの枠組みとして捉えられたものにすぎません。

スマートシティは社会全体にテクノロジーを導入することを目的とするのではなく、市民目線でどういったメリットを生み出し、社会課題を解決できるサービスを実装できるかが重要と考えます。

今後もDecidimも活用しながら市民との様々な対話を生み出し、市民とともに自分たちのまちへの愛着を醸成することで、未来に大きな夢と希望を描ける、真に幸せを実感できるまちづくりを進めていきたいと考えています。

### 著者略歴

多田 功（ただ・いさお）

1998年加古川市役所入庁。人事部門や情報部門を経て、スマートシティやデータ利活用の事業を推進。2021年に特別定額給付金支給システムや新型コロナウイルスワクチン予約抽選システムを開発したことが評価され、「地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード2021」「NECソリューションイノベータ賞」をW受賞。

2023年4月にTIS株式会社に入社し、デジタルガバナメント戦略立案・推進、都市サービス企画・事業立ち上げを推進している。また、株式会社あすまちラボ代表取締役社長や総務省地域情報化アドバイザーを務める。